



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日
東

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所
コード番号 7862 URL <http://www.toppan-f.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 醜
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 福島 啓太郎 (TEL) 03(6253)5720
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	261,410	7.2	12,270	3.2	13,309	8.3	7,321	3.0
25年3月期	243,798	7.4	11,886	9.0	12,293	9.8	7,109	27.2
(注) 包括利益	26年3月期		8,162百万円(△12.8%)		25年3月期		9,356百万円(61.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	65.96	—	4.8	6.5	4.7
25年3月期	64.05	—	4.9	6.3	4.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 81百万円 25年3月期 △111百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	208,004	155,308	74.4	1,393.46
25年3月期	200,512	150,264	74.6	1,348.07

(参考) 自己資本 26年3月期 154,669百万円 25年3月期 149,631百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	13,881	△15,926	△2,675	37,681
25年3月期	17,183	△8,822	△2,950	42,204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	2,774	39.0	1.9
26年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	2,774	37.9	1.8
27年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		36.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	128,000	2.0	6,100	5.9	6,300	1.4	3,700	2.5	33.33
通 期	266,000	1.8	13,000	5.9	13,500	1.4	7,700	5.2	69.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	115,000,000株	25年3月期	115,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,003,441株	25年3月期	4,003,441株
③ 期中平均株式数	26年3月期	110,996,559株	25年3月期	110,996,603株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	213,490	0.9	4,593	5.1	10,713	19.2	7,410	14.5
25年3月期	211,613	7.7	4,368	21.7	8,984	5.8	6,471	3.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	66.76		—					
25年3月期	58.30		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	189,907	147,635	77.7	1,330.09
25年3月期	187,485	143,011	76.3	1,288.32

(参考) 自己資本 26年3月期 147,635百万円 25年3月期 142,998百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当予想	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	27
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融緩和政策に伴う円安・株高の進行や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などにより、企業収益の改善、個人消費の増加等、景気は緩やかに回復してきました。海外につきましては、中国などの新興国経済の減速懸念などの下振れリスクもあり、不透明な状況で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、一部の市場で需要の回復は見られましたが、引き続き企業の経費削減の徹底や競争激化による価格低下、IT化・ネットワーク化の進展により、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは価値創造型企業への変革を基本方針として掲げ、成長戦略の推進と経営基盤の強化に取り組みました。

成長戦略の推進につきましては、子会社化した株式会社ジェイ エスキューブとの連携やビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)の拠点として日野センターを開設するなど、データ・プリント・サービス(DPS)を核としたBPOへの領域拡大を図り、事業基盤の強化を図りました。また、増加するウェブ化・IT化ニーズに対応して、情報通信技術(ICT)分野の新事業・新サービスの開発を推進するとともに、新商品の開発・拡販と有望市場の開拓による商品事業の拡大に取り組みました。海外市場におきましては、香港・シンガポール市場の深耕を図りました。また、資本業務提携した浙江茉織華印刷有限公司との連携による中国市場の開拓とともに、海外グループ企業との連携によるASEAN市場の開拓に努めました。

経営基盤の強化につきましては、製造拠点の集約、生産性向上の追求、材料費低減など、徹底した製造コストの削減により、収益力の強化を図りました。また、より高度な情報セキュリティ体制の実現と事業継続性の対応力強化を目的として、凸版印刷株式会社と共同でグループデータセンターを構築するなど、IT基盤の強化に取り組みました。

以上の結果、前連結会計年度に比べ売上高は7.2%増の2,614億円、営業利益は3.2%増の122億円、経常利益は8.3%増の133億円、当期純利益は3.0%増の73億円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

印刷事業	売上高	2,059億円 (対前連結会計年度 4.6%増)
	セグメント利益 (営業利益)	137億円 (対前連結会計年度 5.3%減)

ビジネスフォーム(BF)では、経費削減の徹底、競争の激化による価格低下や電子化に伴う需要量の減少はあったものの、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザインや、帳票を中心とする印刷物の調達業務を一括受託する企画・提案を推進しました。また、企業のシステム変更に伴う帳票改訂や周辺印刷物、帳票・文書の電子化、さらには消費税増税に伴う需要などの取り込みにより、前年から増収となりました。

DPSは、通知物の電子化に伴う需要の減少や仕様の簡素化、競争激化による単価ダウンはあったものの、顧客の囲い込みに向けた販売促進用ダイレクトメール(DM)などの拡販や、プリント業務一括アウトソーシング需要の取り込み、さらには株式会社ジェイ エスキューブの子会社化を含めたBPO受託の増加などにより、前年から増収となりました。

なお、徹底した製造コストの削減を図りましたが、新工場建設による減価償却費やグループデータセンター構築に伴う費用の増加などもあり、営業利益における収益性は低下しました。

以上の結果、印刷事業では前年に比べて売上高は増加し、セグメント利益は減少しました。

商品事業	売上高	554億円 (対前連結会計年度 18.2%増)
	セグメント損失 (営業損失) (△)	△0億円 (対前連結会計年度 -)

サプライ品は、当社が保有するウェブ購買システムを活用した一括受注提案を推進するとともに、販売促進用ノベルティや運輸業界をターゲットに海外市場も含めて高機能保冷材の拡販を図りましたが、オフィス用品の販売価格の下落や、トナー販売の減少などにより、前年から減収となりました。

事務機器関連では、企業におけるメーリング業務のアウトソーシング化による需要減はあるものの、通販市場の拡大に伴い運輸業界で増加する事務機器需要の取り込みや、小売業や医療機関などへのカード発行システムの拡販、株式会社ジェイ エスキューブのスキャナー・入力機器類の販売などが加わったことにより、前年から増収となりました。

なお、付加価値の高い商品の拡販に加え、仕入価格の低減や低差益受注の見直しなどにより営業利益における収益性は改善しました。

以上の結果、商品事業では前年に比べて売上高は増加し、セグメント損失は縮小しました。

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
印刷事業	196,883	80.8	205,945	78.8	9,062	4.6
(内DPS)	(98,164)	(40.3)	(104,035)	(39.8)	(5,870)	(6.0)
商品事業	46,915	19.2	55,464	21.2	8,549	18.2
計	243,798	100.0	261,410	100.0	17,611	7.2

今後の見通しにつきましては、各種の政策効果が下支えする中で、海外景気の下振れリスクや、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動など、当面は不透明な経営環境が予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましては、IT化・ネットワーク化、競争の激化に伴う価格の下落に加えて、人件費や原材料費、物流費等の上昇が懸念され、引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

このような中、当社グループは、「印刷事業」「ICT事業」「商品事業」「海外事業」の4つの事業の戦略実行力を高め、安定的な成長を実現するとともに、市場ニーズを的確に捉え、経営基盤をより強固なものとするための投資と徹底したコスト削減に取り組み、企業体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

翌連結会計年度の業績見通しとしては、売上高2,660億円、営業利益130億円、経常利益135億円、当期純利益77億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ74億円増加し2,080億円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が72億円増加したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億円増加し526億円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が17億円、電子記録債務が15億円、未払費用が12億円増加し、営業外電子記録債務が26億円減少したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ50億円増加し1,553億円となりました。これは主に利益剰余金が45億円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ45億円減少し、376億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ33億円減少し138億円となりました。これは主に収入では税金等調整前当期純利益120億円、減価償却費83億円、仕入債務の増加額23億円、支出においては売上債権の増加額43億円、法人税等の支払額48億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ71億円増加し159億円となりました。これは主に収入では投資有価証券の売却及び償還による収入21億円、支出においては有形固定資産の取得による支出132億円、投資有価証券の取得による支出24億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、26億円となりました。これは主に配当金の支払額27億円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当予想

当社は新しい企業価値の創造に向け、情報管理ソリューション企業を目指しております。その事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および新規事業の開拓のため、内部留保の確保を基本方針と致します。また、株主の皆様に対する利益還元策につきましては、中長期に株式を保有していただけるよう、安定的な配当を基本とし、業績と配当性向を勘案のうえ、決定致します。

当連結会計年度の中間配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただきます予定であります。これにより年間配当金は25円、配当性向は37.9%となります。

翌連結会計年度の配当金につきましては、25円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

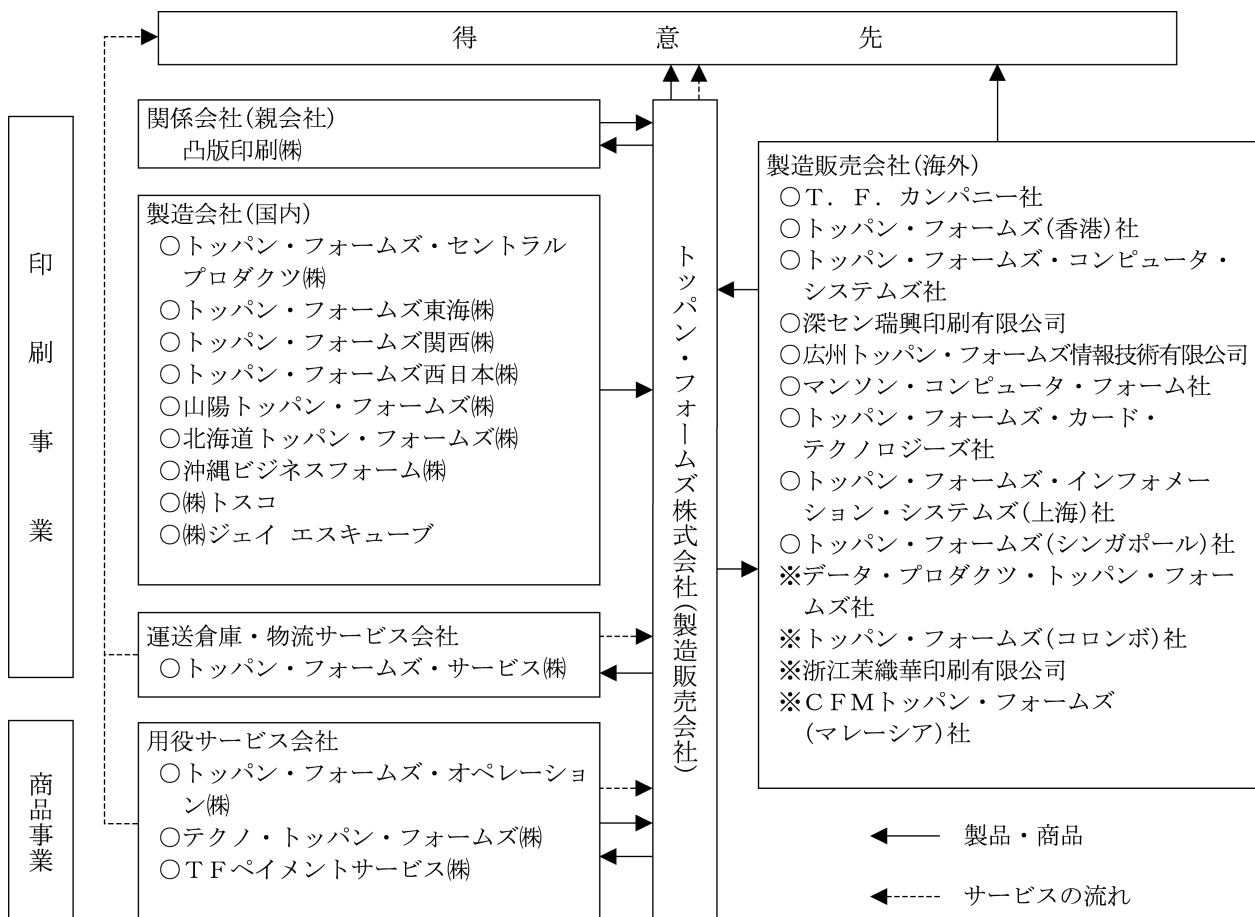
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社22社および関連会社4社で構成されており、その主な事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびにセグメントとの関連は次の通りであります。

これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

なお、下記の区分はセグメントと同一の区分であります。

区分	主な事業内容	主要な関係会社
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、電子メディア関連業務、データ・プリント・サービス(DPS)、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)、運送取扱業および倉庫業等	当社、トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、(株)トスコ、(株)ジェイ エスキューブ、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、T. F.カンパニー社
商品事業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計、インターネットを利用した情報処理サービス・決済処理業務	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)、TFペイメントサービス(株)、(株)ジェイ エスキューブ

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 ○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客志向」を基本姿勢とし、時代のニーズを先取りした総合的な情報管理ソリューションの提供により、「信頼される企業」を目指しております。

そのため、長年にわたって培ってきたノウハウをもとに、先端技術を活用した顧客満足度の高い広範囲な情報ソリューションサービスの提供と、製造システムの効率化による徹底したコスト削減を行い、事業基盤の整備を図るとともに、情報管理分野における確固たる地位の確立に向け、事業領域の拡大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性ならびに投資効率の向上に向け、市場環境の変化に対応した販売戦略の構築、製造体制の再編、コスト構造の改革などを推し進め、企業価値の最大化を図ってまいります。

具体的には、連結自己資本当期純利益率（連結ROE）の向上を目指すとともに、利益については、本業の収益力を表す営業利益の拡大に注力致します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループの主力事業であるBF、DPSは、顧客業務のIT化・ネットワーク化による構造的な変化に伴い、市場の成熟化が進んできております。

こうした事業環境の中で、持続的な成長の実現に向けて、当社グループは「価値創造型企業への変革」を基本方針として掲げ、「強い現場力」「圧倒的な差別化」「強固な財務基盤」「社会に評価される企業」を課題として設定いたしました。

この課題に対処すべく、「成長戦略の推進」「経営基盤の強化」を重点施策として、活動を進めてまいります。

1) 成長戦略の推進

「印刷事業」「ICT事業」「商品事業」「海外事業」それぞれの事業基盤を強固にしてまいります。

① 印刷事業の深耕

印刷事業につきましては、BF、DPSで培ったデジタルプリント技術と最高水準の情報セキュリティ体制、可変データの運用ノウハウを活用したパーソナルな印刷物の用途開発、サービス開発および付加価値の高い製品開発を進めてまいります。また、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザインなど、顧客のコミュニケーションや業務プロセスをより効率的、効果的に改善する企画提案力を強化することなどにより、市場シェアの拡大を図ります。さらに、株式会社ジェイ エスキューブとの連携によるソリューションを推進するとともに、BPO拠点である日野センターを最大限に活用し、自治体や金融機関などを中心に増加するBF、DPSを核としたBPOニーズを取り込み、事業領域の拡大を図ってまいります。

② ICT事業の推進

ICT事業につきましては、印刷とデジタルを組み合わせた独自のメッセージソリューションの開発を推進いたします。また、国内トップシェアであるIDカード分野へのリソース集中によりカードのシェア拡大を図ります。さらに、セキュリティ用途や製造・医療現場での活用など、有望分野へのRFIDソリューションの展開を強化するとともに、主要電子マネー決済プラットフォームの早期構築によるNFC決済ビジネスの推進などにより、新たな収益基盤を確立してまいります。

加えて、当社が独自開発した銀塩インキによる電子機器への立体配線印刷の実現など、中期的視点で市場を見据え、次世代製品の開発を行ってまいります。

③ 商品事業の強化

商品事業につきましては、当社が保有するウェブ購買システムによる一括受注を推進するとともに、マーケティング活動の強化により、付加価値の高いオフィスサプライ商品の拡充を図り、シェアの拡大を進めてまいります。また、機器については、スキャニング機器の販売に強みを持つ株式会社ジェイ エスキューブと、メーリング機器など事後処理機に強みを持つテクノ・トッパン・フォームズ株式会社との連携を強化し、トータルソリューション提案を推進するとともに、クロスセル活動の強化などにより市場を深耕してまいります。

さらに、環境・物流・医療・医薬などの有望市場をターゲットに高付加価値商品を企画開発し、商品事業の強化を図ります。

④ 海外事業の拡大

海外事業につきましては、データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社（タイ）との連携の強化により、ビジネスフォームやDPSなどの印刷事業、ICカードやRFIDなどのICT事業を中心に、ASEAN市場の開拓を強化してまいります。

また、香港・シンガポール市場においては、グループ各社の既存顧客へのクロスセルを推進するとともに、IT新製品の拡販の強化などにより、市場シェアを拡大してまいります。

さらに、中国市場においては、浙江茉織華印刷有限公司との製造面、販売面における当社グループ各社との連携により、上海、広州地域を中心に市場の開拓を進めてまいります。

2) 経営基盤の強化

経営基盤の強化につきましては、製造拠点の集約、生産性の向上、低コスト材料の開発、最適生産体制の確立などにより、製造コストのさらなる削減を推進し、収益力の強化を図ってまいります。

また、企業の社会的責任（CSR）につきましては、当社を取り巻く全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たしていくという基本的な認識のもと、部門ごとのテーマを設定し、CSR活動を推進してまいります。

特に、少子高齢化による人口減少や国内外のグローバル化の進展などに伴い、多様化する市場への対応も含め、ダイバーシティを活かす施策の推進を優先順位の高い経営課題と捉えており、その中でも女性の活躍推進に積極的に取り組んでまいります。

さらに、個人情報取扱事業者として顧客からの信頼を揺るぎないものとするため、製品・サービスのさらなる品質向上を図るとともに、専門委員会による情報セキュリティ施策の全社的な展開により、情報管理体制を一層強化してまいります。当社は他社に先駆けて事業継続マネジメントシステムの国際規格ISO22301の認証を取得しましたが、今後、その適用範囲をさらに拡大し、体制の強化を図ることにより、安定して顧客業務が受託できる体制の構築を目指してまいります。

加えて、地球環境の保全が全人類の重要課題であることを認識し、生物多様性の観点も取り込む形で環境マネジメントシステム（EMS）を推進し、事業活動における環境負荷の低減を図るとともに、環境配慮型製品の開発・提供を通じて環境保全に貢献してまいります。

コンプライアンス、内部統制の強化などの課題につきましては、法令の遵守はもとより、企業倫理を高める活動を継続的に推進してまいります。これらを実現するために、専門部署を中心として全社的な内部統制システムを運用、整備し、さらなる充実を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,819	37,734
受取手形及び売掛金	※3 42,347	※3 49,625
有価証券	3,638	1,654
商品及び製品	8,058	8,010
仕掛品	974	1,089
原材料及び貯蔵品	2,135	2,398
前払費用	1,174	1,457
繰延税金資産	2,322	2,268
その他	2,200	1,992
貸倒引当金	△239	△206
流動資産合計	102,431	106,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,648	62,391
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,185	△27,695
建物及び構築物（純額）	31,462	34,695
機械装置及び運搬具	71,939	74,019
減価償却累計額及び減損損失累計額	△61,362	△63,936
機械装置及び運搬具（純額）	10,577	10,083
工具、器具及び備品	11,559	13,920
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,942	△10,181
工具、器具及び備品（純額）	2,616	3,738
土地	22,630	22,496
リース資産	316	392
減価償却累計額	△292	△365
リース資産（純額）	24	27
建設仮勘定	3,906	2,169
有形固定資産合計	71,217	73,209
無形固定資産		
のれん	-	404
その他	3,958	4,859
無形固定資産合計	3,958	5,264
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 17,125	※1 17,342
長期貸付金	209	226
長期前払費用	271	209
敷金及び保証金	1,722	1,690
保険積立金	2,140	2,215
繰延税金資産	1,242	1,378
その他	616	807
貸倒引当金	△423	△362
投資その他の資産合計	22,904	23,507
固定資産合計	98,080	101,981
資産合計	200,512	208,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 20,420	※3 22,195
電子記録債務	※3 5,323	※3 6,873
短期借入金	283	317
リース債務	21	23
未払費用	3,930	5,203
未払法人税等	2,005	1,755
未払消費税等	483	608
賞与引当金	4,365	4,982
役員賞与引当金	57	66
資産除去債務	208	79
設備関係支払手形	※3 918	※3 1,144
営業外電子記録債務	※3 3,867	※3 1,177
その他	5,146	4,251
流動負債合計	47,031	48,677
固定負債		
リース債務	29	34
繰延税金負債	114	131
退職給付引当金	2,505	—
退職給付に係る負債	—	3,080
役員退職慰労引当金	156	245
資産除去債務	411	420
その他	—	105
固定負債合計	3,217	4,018
負債合計	50,248	52,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	131,932	136,478
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	148,035	152,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,970	1,972
為替換算調整勘定	△374	471
退職給付に係る調整累計額	—	△357
その他の包括利益累計額合計	1,596	2,087
新株予約権	13	—
少数株主持分	619	638
純資産合計	150,264	155,308
負債純資産合計	200,512	208,004

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	243,798	261,410
売上原価	※6 193,047	※6 207,636
売上総利益	50,751	53,774
販売費及び一般管理費	※1,※2 38,865	※1,※2 41,504
営業利益	11,886	12,270
営業外収益		
受取利息	149	149
受取配当金	229	354
持分法による投資利益	—	81
為替差益	21	11
補助金収入	51	324
受取家賃	85	103
保険戻金	110	24
その他	198	319
営業外収益合計	847	1,368
営業外費用		
支払利息	8	5
持分法による投資損失	111	—
保険解約損	118	53
賃貸費用	68	68
貸倒引当金繰入額	14	7
その他	119	194
営業外費用合計	440	328
経常利益	12,293	13,309
特別利益		
持分変動利益	—	108
投資有価証券売却益	197	0
新株予約権戻入益	20	13
その他	2	19
特別利益合計	220	141
特別損失		
固定資産売却損	※3 42	※3 33
減損損失	※8 72	※8 —
固定資産除却損	※4 293	※4 514
投資有価証券評価損	103	0
事業所移転費用	105	※7 669
固定資産処分損	※5 151	※5 136
その他	68	51
特別損失合計	836	1,404
税金等調整前当期純利益	11,677	12,046
法人税、住民税及び事業税	4,505	4,386
法人税等調整額	△30	346
法人税等合計	4,474	4,733
少数株主損益調整前当期純利益	7,202	7,313
少数株主利益又は少数株主損失(△)	93	△7
当期純利益	7,109	7,321

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,202	7,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,691	2
為替換算調整勘定	433	893
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△47
その他の包括利益合計	※1 2,154	※1 848
包括利益	9,356	8,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,257	8,169
少数株主に係る包括利益	98	△7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,750	9,270	127,597	△4,916	143,701
当期変動額					
剰余金の配当			△2,774		△2,774
当期純利益			7,109		7,109
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,334	△0	4,334
当期末残高	11,750	9,270	131,932	△4,916	148,035

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	285	△837	—	△552	33	533	143,716
当期変動額							
剰余金の配当							△2,774
当期純利益							7,109
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,685	462	—	2,148	△20	85	2,213
当期変動額合計	1,685	462	—	2,148	△20	85	6,547
当期末残高	1,970	△374	—	1,596	13	619	150,264

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,750	9,270	131,932	△4,916	148,035
当期変動額					
剰余金の配当			△2,774		△2,774
当期純利益			7,321		7,321
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,546	—	4,546
当期末残高	11,750	9,270	136,478	△4,916	152,582

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,970	△374	—	1,596	13	619	150,264
当期変動額							
剰余金の配当							△2,774
当期純利益							7,321
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1	846	△357	490	△13	19	497
当期変動額合計	1	846	△357	490	△13	19	5,043
当期末残高	1,972	471	△357	2,087	—	638	155,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,677	12,046
減価償却費	7,469	8,374
減損損失	72	—
のれん償却額	—	101
固定資産除却損	293	514
固定資産売却損益(△は益)	42	29
投資有価証券評価損益(△は益)	103	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△192	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40	△145
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△155	△2,795
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	2,509
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	248	286
受取利息及び受取配当金	△379	△503
支払利息	8	5
保険返戻金	△110	△24
持分法による投資損益(△は益)	111	△81
売上債権の増減額(△は増加)	5,035	△4,311
たな卸資産の増減額(△は増加)	△80	104
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,900	2,348
未払又は未収消費税等の増減額	△744	206
その他	△64	△421
小計	21,490	18,252
利息及び配当金の受取額	376	494
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△4,677	△4,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,183	13,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△800	—
定期預金の預入による支出	△50	△53
定期預金の払戻による収入	24	50
有形固定資産の取得による支出	△6,797	△13,227
有形固定資産の売却による収入	41	179
投資有価証券の取得による支出	△3,396	△2,484
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,545	2,111
関係会社株式の取得による支出	△455	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,475
その他の支出	△1,567	△2,275
その他の収入	1,634	1,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,822	△15,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70	△15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△39	△29
長期借入金の返済による支出	△51	—
配当金の支払額	△2,774	△2,774
少数株主からの払込みによる収入	—	160
少数株主への配当金の支払額	△13	△15
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,950	△2,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	184	196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,594	△4,523
現金及び現金同等物の期首残高	36,610	42,204
現金及び現金同等物の期末残高	42,204	37,681

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 22社 (前連結会計年度 21社)

すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社名

トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、(株)トスコ、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)、TFペイメントサービス(株)、(株)ジェイ エスキューブ

株式会社ジェイ エスキューブについては、平成25年4月1日付で新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社

関連会社数 4社 (前連結会計年度 7社)

すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社であります。

株式会社ティエフメディエイト、ディーブコミュニケーションエンジニアリング株式会社及び北京トッパン・フォームズ社については、当社が保有する同社株式を売却し、関連会社ではなくなったため、持分法の適用対象から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準等に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

1 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

2 時価のないもの

主として総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b 商品(機器)・製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき見積額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

また、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額法によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ② その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a 為替予約
外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
- b 金利スワップ
借入金

③ ヘッジ方針

主として、当社の財務本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,080百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が357百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,399百万円	1,681百万円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員住宅借入金保証	4百万円	2百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	261百万円	一百万円
支払手形	89 "	— "
電子記録債務	2 "	— "
設備関係支払手形	12 "	— "
営業外電子記録債務	0 "	— "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払運賃	6,447百万円	6,894百万円
役員報酬・従業員給与諸手当	13,225 "	14,498 "
退職給付費用	766 "	696 "
賞与引当金繰入額	1,605 "	2,071 "
役員賞与引当金繰入額	57 "	66 "
役員退職慰労引当金繰入額	30 "	28 "
減価償却費	1,780 "	2,076 "
賃借料	1,572 "	1,533 "
研究開発費	2,074 "	1,927 "

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,074百万円	1,927百万円

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	一百万円	33百万円
機械装置及び運搬具	41 "	— "
工具、器具及び備品	0 "	— "
ソフトウェア	0 "	— "
計	42百万円	33百万円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	136百万円	430百万円
機械装置及び運搬具	125 "	56 "
工具、器具及び備品	15 "	4 "
ソフトウェア	11 "	1 "
建設仮勘定	4 "	— "
その他	0 "	21 "
計	293百万円	514百万円

※5 固定資産処分損

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

固定資産処分損の主なものは、日野第1工場解体工事関連費用149百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

固定資産処分損の主なものは、大阪工場旧棟解体工事関連費用130百万円であります。

※6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
△0百万円	0百万円

※7 事業所移転費用

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業所移転費用は、当社及び連結子会社のグループデータセンター及び工場再編の費用であります。

※8 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
潮見センター 東京都江東区	工場	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウェア
本社他 東京都港区他	遊休資産	電話加入権

当社グループは、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

前連結会計年度において、上記潮見センターについては、移転に伴い当該工場の固定資産のうち将来の使用見込がなく廃棄することが見込まれるものについて、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上しております。また、電話加入権を休止したことから、遊休資産となり、将来キャッシュ・フローにより簿価の全額が回収できないため減損損失(42百万円)を認識しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物15百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品8百万円、ソフトウェア4百万円、電話加入権42百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,570	3
組替調整額	44	0
税効果調整前	2,615	4
税効果額	△923	△2
その他有価証券評価差額金	1,691	2
為替換算調整勘定		
当期発生額	433	893
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	29	△71
組替調整額	—	23
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△47
その他の包括利益合計	2,154	848

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式	4,003	0	—	4,003
合計	4,003	0	—	4,003

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加87株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	13
	合計	—	—	—	—	—	13

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式	4,003	—	—	4,003
合計	4,003	—	—	4,003

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	39,819百万円	37,734百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50 "	△53 "
有価証券勘定	2,434 "	— "
現金及び現金同等物	42,204百万円	37,681百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ジェイ エスキューブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,501百万円
固定資産	1,442 "
のれん	505 "
流動負債	△2,929 "
固定負債	△620 "
株式の取得価額	3,900百万円
現金及び現金同等物	△2,424 "
差引：取得のための支出	1,475百万円

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—
	(2) 社債	2,698	2,735
	(3) その他	500	500
	小計	3,198	3,235
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—
	(2) 社債	3,010	2,742
	(3) その他	300	300
	小計	3,310	3,042
合計	6,509	6,278	△230

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—
	(2) 社債	3,707	3,744
	(3) その他	—	—
	小計	3,707	3,744
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—
	(2) 社債	2,748	2,579
	(3) その他	—	—
	小計	2,748	2,579
合計	6,455	6,323	△131

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,897	3,804
	(2) 債券	—	—
	(3) その他	1,687	1,657
	小計	8,585	5,461
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	942	1,010
	(2) 債券	—	—
	(3) その他	2,748	2,778
	小計	3,691	3,788
合計	12,276	9,250	3,026

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 577百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,266	4,218	3,048
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	2,114	2,058	55
	小計	9,381	6,277	3,104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	601	641	△39
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	592	626	△34
	小計	1,193	1,267	△74
合計		10,574	7,545	3,029

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 284百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	284	167	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	261	30	3
合計	546	197	4

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	2,479	0	0
合計	2,479	0	0

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他有価証券の株式について102百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末日における当該有価証券の時価が、帳簿価額に対して50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとして減損処理を行っております。

また、帳簿価額に対する時価の下落率50%未満であっても、当該有価証券の過去2年間の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金規程または退職金規程に基づいた退職金制度または退職一時金制度を採用しており、当社と主要な国内連結子会社9社は、その給付の全額を外部拠出の確定給付企業年金に移行しております。

なお、海外連結子会社は確定給付型の退職金制度は採用しておりません。

2 退職給付債務及びその内訳

(百万円)	
(1) 退職給付債務	△30,448
(2) 年金資産 (注) 1	25,360
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△5,088
(4) 未認識数理計算上の差異	5,406
(5) 未認識過去勤務債務	△2,823
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	△2,505
(7) 前払年金費用	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	△2,505

(注) 1 年金資産には、退職給付信託における年金資産額を1,809百万円含んでおります。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

(百万円)	
(1) 勤務費用	1,596
(2) 利息費用	574
(3) 期待運用収益	△620
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	878
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△347
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	2,081

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.9%
(2) 期待運用収益率	2.9%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金規程または退職金規程に基づいた退職金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、当社と主要な国内連結子会社9社は、その給付の全額を外部拠出の確定給付年金に移行しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度による総合型厚生年金に加入しております。

なお、海外連結子会社は確定給付型の退職金制度は採用しておりません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	30,448百万円
勤務費用	1,656 "
利息費用	587 "
数理計算上の差異の当期発生額	15 "
退職給付の支払額	△1,680 "
企業結合の影響による増減額	822 "
その他	2 "
退職給付債務の期末残高	31,853 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	25,360百万円
期待運用収益	687 "
数理計算上の差異の当期発生額	1,619 "
事業主からの拠出額	2,365 "
退職給付の支払額	△1,669 "
企業結合の影響による増減額	409 "
年金資産の期末残高	28,772 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	31,050百万円
年金資産	28,772 "
	2,277 "
非積立型制度の退職給付債務	802 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,080 "
退職給付に係る負債	3,080 "
退職給付に係る資産	— "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,080 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,656百万円
利息費用	587 "
期待運用収益	△687 "
数理計算上の差異の当期の費用処理額	782 "
過去勤務費用の当期の費用処理額	△347 "
確定給付制度に係る退職給付費用	1,992 "

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	2,475百万円
未認識数理計算上の差異	△3,046 "
合 計	△570 "

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	40.5%
株 式	34.2%
現金及び預金	0.4%
その他	24.8%
合 計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が7.6%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.9%
長期期待運用収益率	2.9%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,644百万円	1,773百万円
未払事業税	237 "	200 "
減価償却費損金算入限度超過額	51 "	47 "
退職給付引当金	1,199 "	— "
退職給付に係る負債	— "	1,371 "
役員退職慰労引当金	58 "	89 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	146 "	143 "
投資有価証券等評価損	435 "	360 "
会員権評価損	172 "	147 "
資産除去債務	172 "	170 "
連結子会社繰越欠損金	297 "	277 "
減損損失	248 "	46 "
その他	445 "	645 "
繰延税金資産小計	5,109百万円	5,273百万円
評価性引当額	△446 "	△536 "
繰延税金資産合計	4,662百万円	4,737百万円
繰延税金負債		
未分配剰余金	△17 "	△20 "
その他有価証券評価差額金	△1,073 "	△1,075 "
海外子会社減価償却費	△87 "	△96 "
その他	△35 "	△29 "
繰延税金負債合計	△1,213 "	△1,221 "
繰延税金資産(負債)の純額	3,449百万円	3,515百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,322百万円	2,268百万円
固定資産－繰延税金資産	1,242 "	1,378 "
固定資産－繰延税金負債	△114 "	△131 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジェイ エスキューブ

事業の内容 ドキュメントアウトソーシング事業、機器ソリューション事業、スタッフサービス事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ジェイ エスキューブは、紙文書の電子化など、スキャニング・エンターリーといった入力分野で業界屈指の技術とノウハウを保有しており、情報の出力分野で強みを持つ当社と、入力分野に強みを持つ株式会社ジェイ エスキューブが融合することで、ビジネスプロセスアウトソーシング事業において付加価値のあるビジネス展開を期待でき、かつ、当社グループの企業価値を高められることから、株式を取得しました。

③ 企業結合日

平成25年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ジェイ エスキューブ

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 3,800百万円

取得に直接要した費用 100 //

取得原価 3,900 //

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

505百万円

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 5,501百万円

固定資産 1,442 //

資産合計 6,943 //

流動負債 2,929 //

固定負債 620 //

負債合計 3,549 //

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の包括的な戦略立案部門を置き、事業活動を展開しております。

したがって当社は、製品・サービス別の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「印刷事業」及び「商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「印刷事業」は、印刷、加工の製造設備をもって各種製品を生産しております。「商品事業」は、商品販売、機器販売、用役サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	196,883	46,915	243,798	—	243,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	800	919	1,719	△1,719	—
計	197,683	47,834	245,518	△1,719	243,798
セグメント利益又は損失(△)	14,553	△681	13,872	△1,985	11,886
セグメント資産	152,448	15,979	168,427	32,084	200,512
その他の項目					
減価償却費	7,222	195	7,417	52	7,469
減損損失	38	—	38	34	72
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,990	7	12,997	—	12,997

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,985百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,985百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は32,084百万円であり、

その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

(3) 減損損失の調整額34百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	205,945	55,464	261,410	—	261,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	706	1,260	1,967	△1,967	—
計	206,652	56,725	263,378	△1,967	261,410
セグメント利益又は損失(△)	13,784	△92	13,692	△1,422	12,270
セグメント資産	160,115	18,722	178,837	29,167	208,004
その他の項目					
減価償却費	7,970	349	8,320	54	8,374
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,218	57	10,276	—	10,276

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,422百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,422百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は29,167百万円であります。

その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,348.07円	1,393.46円
1株当たり当期純利益金額	64.05円	65.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.22円減少しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算上の当期純利益(百万円)	7,109	7,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,109	7,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数830個、株式数83千株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。